

令和元年度上半期の執行状況

令和元年度上半期（9月30日現在）の歳入歳出予算の執行状況をお知らせします。

会計名	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	131億9,128万円	66億3,080万円	50.3%	53億 448万円	40.2%
国民健康保険	38億2,730万円	16億8,775万円	44.1%	14億4,628万円	37.8%
後期高齢者医療	3億2,700万円	1億5,794万円	48.3%	1億1,321万円	34.6%
介護保険	27億1,900万円	14億4,281万円	53.1%	11億3,059万円	41.6%
下水道事業	6億4,698万円	1億5,001万円	23.2%	1億2,590万円	19.5%
観光事業	3,030万円	1,460万円	48.2%	1,180万円	38.9%
宅地造成事業	6,000万円	350万円	5.8%	7万円	0.1%
計	208億 186万円	100億8,741万円	48.5%	81億3,233万円	39.1%

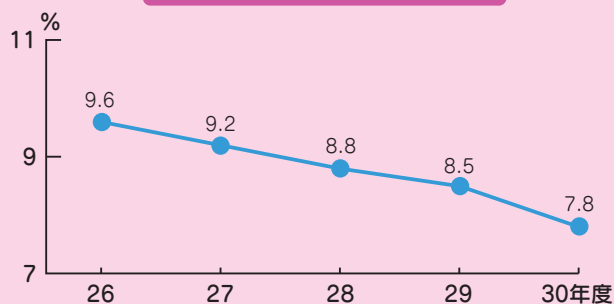
水道事業会計		予算額	執行額	執行率
収益的 (事業収益を目的とする収支)	収入	7億2,816万円	3億2,306万円	44.4%
	支出	7億3,106万円	1億1,882万円	16.3%
資本的 (施設整備を目的とした収支)	収入	1億8,995万円	0円	0.0%
	支出	5億 460万円	1億1,939万円	23.7%

財政健全化比率等の公表

平成30年度決算による財政健全化比率等は、いずれの指標も基準を下回っており健全な状況です。

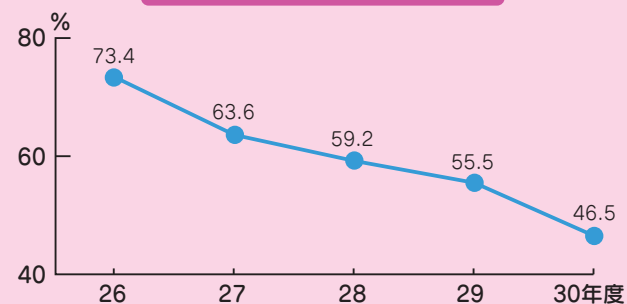
指標	説明	町の比率	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計などの実質赤字額の標準財政規模に対する比率（黒字のため該当なし）	—	13.9%
連結実質赤字比率	すべての会計を対象にした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率（黒字のため該当なし）	—	18.9%
実質公債費比率	一般会計などが負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率（過去3カ年の平均）	7.8%	25.0%
将来負担比率	一般会計などが将来的に支出することが見込まれる額から、充当可能財源を控除した額の標準財政規模に対する比率	46.5%	350.0%
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率（資金不足を生じた公営企業がないため該当なし）	—	20.0%

実質公債費比率



一部事務組合等の元利償還金（返済金）が減少したため、前年度から0.7ポイント改善し7.8%となりました。

将来負担比率



地方債残高（借金）の減少や基金の増加により、前年度から9.0ポイント改善し46.5%となりました。